

NUPRI NEWS

Nagano Urban Policy Research Institute

NPO法人
長野都市経営研究所

Vol.17

2004.MAR.

発行日/2004年3月10日(年4回)

NPO法人 長野都市経営研究所

発行/NPO法人 長野都市経営研究所 〒380-0936 長野市岡田町178-2 長野バスターミナル会館3F TEL 026-223-7900 FAX 026-223-6166 http://www.nupri.or.jp E-mail : nupri@nupri.or.jp

2004年 NUPRIは、

より広域的な視点から

地域の活性化を積極支援

市川浩一郎理事長に聞く



市川理事長

2004年も早3月となり、年度末の整理や新年度への準備で多忙をきわめている会員が多いことと思います。長い経済不況が底を打ち、徐々にではありますが、NUPRIも「住みよい町づくり、町の活性化のための研究・実践」に向け、より積極的に充実した活動が期待されるところです。4月には、いよいよ「松代イヤー」もスタートします。

そこで今年最初のNUPRIニュースは、本年のNUPRIの活動について、市川浩一郎理事長からお寄せいただいたコメントをお届けします。皆さんが各部会で取り組んでいる研究・活動を、さらに積極的に推進するきっかけとしていただければ幸いです。

■堅い殻をうち破る時節の到来

2004年を迎え、すでに2ヶ月が経過いたしました。が、会員の皆さまにはますますご健勝で、事業活動ならびに部会活動にまい進されていることと拝察いたします。

さて、今年、甲申(きのえ・さる)年は、「堅い殻を破り、新しい芽が出る年」と言われております。実際、その通りに経済指標にもわずかずながら、明るさが見えてきたのがうかがえます。長年、閉塞感の続いた産業界も、今年は堅い殻から抜け出し、前向きに進む年となるはずで。

NPO法人となって3年目を迎えたNUPRIとしても、長野市を中心としつつも、今年はいよいよ広域的な街の活性化へと視野を広げ、なお一層積極的に運動を展開いたして行きたいと思っております。皆さまのご理解とご協力をぜひよろしくお願いいたします。

■各部会活動をより積極的にタイムリーに

現在、NUPRIは、「TMO」「新産業創造・ニューアグリカルチャー」「デマンド交通」「松代イヤー支援」「長野ブランド・長野方式創出」の5つの部会と、「中心市街地活性化」「エムウェーブ」「信越トレッキング」の3つの特別委員会、ならびに事務局で構成されています。NUPRIの活動の基本は、部会活動の推進による研究提言と、それらに沿って自ら行動をしていくところにあります。現在も、各部会がそれぞれのテーマについて運動展開し、意義ある研究報告が行わ

れておりますが、今年は、より積極的な活動と具体的な成果を切望しています。

また、昨年から何度か申し上げてきましたが、NUPRIの発足目的である「住みよい町づくり、町の活性化」をベースとしつつ、時節を得たタイムリーなテーマを常に模索し、それに柔軟に取り組みしていく姿勢が、今後ますます大事になってくることと思っております。この点につきましても、各部会の取り組みに大いに期待したいところです。

■「松代イヤー」を全面支援

いよいよこの4月から「エコール・ド・まつしろ」が始動いたします。この概要につきましては、昨年6月の総会時に講演会を設けて皆さまにご理解いただくとともに、NUPRIの支援体制をご確認いただきました。歴史的に価値の高い施設が多く残されている松代で、単なる観光施策ではなく、生涯学習の地「エコール・ド・まつしろ」として活性化を図る長野市の施策に対し、本年度は「松代支援部会」を新設いたします。この部会が中心となり、NUPRIとして全面的に松代の活動に協力し、松代イヤーの成功に貢献したいと考えています。

■市民へも積極的にPR

NUPRIが発足して間もなく10年になるうとしています。この間、TMOの支援、「善光寺花回廊」「長野灯明まつり」等各種イベントの支援を通じ、長野市街地を中心とする地域の活性化に貢献してきました。また、新たな産業の創出やデマンド交通の研究・模索を通じ、将来的に市民のメリットになる数々の施策に取り組みしています。しかしNUPRIに対する市民の認知度は、残念ながらまだ高いとは言えず、具体的な活動内容も、現時点ではあまり知られていないのが実情です。

そこで、信濃毎日新聞、長野市民新聞等の新聞や放送媒体等、マスコミのニュースで、活動の様子が報道されるよう、積極的なパブリシティ・リリースを展開していくとともに、新聞広告の活用により、一般市民への認知度を高めていく取り組みに入れています。今後ぜひご期待ください。また、会員個々が各部会の活動を通じ、広く地域の皆さんにNUPRIの存在をアピールしていただけるよう、併せて期待しております。

第4回異業種交流会サラダボウルクラブ アグリビジネスと地域振興

平成15年11月26日、長野バスターミナル会館において「新産業創造・ニューアグリカルチャー部会」の活動の一環で、信州・大学地域連携プロジェクト（SCOP）とNUPRIの共催により「アグリビジネスと地域振興」異業種交流会が開催されました。竹内伊吉部会長、中島聞多SCOP理事長、市川浩一郎理事長の挨拶に続き、興味深い講演と事業提案が行われました。その模様をダイジェストでご紹介します。

第一部

講演「よみがえる地方品種」

信州大学農学部教授 大井美知男氏



在来種・地方品種は豊かな食文化の証し

昨今、スーパーなどの野菜売場では、どの野菜も皆同じ顔をして並んでいます。これは、種苗会社によるハイブリッド品種が市場の中心となっているからです。これに対し、江戸時代から3〜400年続く地域の食文化を背景に、各土地で作られてきた在来種、地方品種は実に個性豊かな顔と味わいを持っています。大根ひとつとっても、昭和30年に全国で200品種ほどの在来種、地方品種が伝えられていましたが、その後、工業化や農業技術の進展につれ、生産性が高く質的にも均一性の高いF1品種に駆逐される形で、ほとんど姿を消していきました。しかし長野県には現在も約50種ほどの在来種、地方品種が残っています。これは全国的に見て驚異的な数字です。

地方品種の新たな活路

長野県には蕪・漬け菜が12種、大根が12種類ついています。地図上で見ますと、大根は長野県の比較的北の方、犀川・千曲川流域の肥沃で平らな地域に。一方、蕪・漬け菜は南の地域に多く、木曾谷・伊那谷といった標高が高く急峻な地形に主に分布しています。この分布が、実はそのまま地域の食文化の対比となっています。千曲川水系で生まれた「おしほりうどん」、すなわち「大根と小麦を使う食文化」と、木曾谷

の「すんきそば」に代表される蕪・漬け菜とそばを使う食文化」というわけです。

在来種野菜の地方品種は、こうした独特の食文化を背景に長い歴史を生き抜いてきたわけですが、その独自性と希少性が今、改めて見直され、地域づくりや新たな地場産業創出の鍵として注目を集めています。ところが、これらの野菜には生産性や品質にばらつきがあり、きわめて雑駁であるという共通の問題点があるのです。そこで地域の生産者や組織などと大学が連携して均質化の研究に取り組み、今日的な活路を見つけようとしているのが、以下の事例です。

●稲核菜（安曇村稲核集落）

かつて蚕室として使われた伝統的な「風穴」を利用して稲核菜の漬物を貯蔵し、地元の人たちによる「チャレンジの会」が漬物やおやきを第三セクター「風穴の里」で販売、県外からも評判になっています。

●羽広菜（伊那市西箕輪）

十数年前、地域でひとりだけ栽培していたのが次第に生産者が増え、共同で加工・管理するようになりました。伊那市の「みはらしファーム」で加工、直売、全国発送を手がけています。

●親田辛味大根（下條村親田）

地域の生産者、農業改良普及センターなどと大学が連携し、10年近くを要して今日的な品種改良を行いました。市場出荷せず、直接全国のそば屋と取引しています。

●青口上野地大根（諏訪市上野）

江戸時代からの伝統ある漬け大根でしたが、品質のばらつきがひどく上物は15%という状況でした。生産者組合、大学、普及センター、JAの提携でF1品種改良を実施し、

現在は諏訪湖畔の名物として定着しています。

自治体も積極保護

次に自治体が積極的に在来種の保護に乗り出した例を紹介します。

●赤根蕪（清内路村）

アントシアンによる赤色と独自のうま味が出る漬物が地元の特産品として好評です。

●王滝蕪（王滝村）

絶やさぬために厳密な系統選抜を行い理想の王滝蕪を作る努力をしています。

●丸茄子（小布施町）

地元の老舗菓子舗の社員が、契約農家で自ら栽培に携わり、レストランで提供するという特殊なやり方で保護しています。

●下栗二度辛（上村）

煮て食べても美味しくないのですが、田楽にすると絶品の小さなじゃがいもです。こうした事例からお分かりのように、地域の食文化が消えていくことは、在来種にとって致命的です。長野県に多くの在来種が残っているのは、それだけ豊かな食文化が背景にあるということにはなりません。これを守り、次の世代の人々に理解していただく努力をしていくことが、私たちの使命と考えています。

第二部

事業提案1 「飯綱での新たな取り組み」

ホリスティック・スペース水輪 専務理事 塩沢研一氏



自然農法に注目す

これからの農業を考えると、日本の食文化の見直しにプラスして、里山文化の再生が大きなテーマになってくるのではないのでしょうか。私は飯綱高原で宿泊研修施設を運営しています。食材の仕入れの過程で、長野県の農業が確実に衰退している現状に胸を痛めました。そこで、若い力を第一産業に投入できる仕組みを作ることも念頭に入れ、「農業生産法人」を立ち上げ、自然農法を採用した農園・公園施設の経営に取り組み事業を提案したいと考えました。

るのは、(1) 農業による健康被害 (2) たい肥による悪臭被害 (3) 土埃被害の回避に有効だからです。

また、有効なりハビリ手段としてのみならず、第一次産業と医療が連携した新たな産業を創出する意義が大きい「園芸療法」を、事業の柱のひとつとしています。

さらに「農業公園」を運営することで、自然・里山文化という信州の宝を守りながら、農業・教育・医療・経済を貫いた意識の中で、新しい産業の創世が可能になると考えます。県内に数多く存在する遊休農地活用のモデルケースになるべく、多くの皆さんと意見交換し、事業として進めていきたい考えです。

事業提案2 「信州TLOの活動について」

(株)信州TLO 代表取締役社長 山崎淑夫氏



まず「TLO」とは、ライセンシーの仲介をして金を取る組織だと誤解されやすいのですが、本来は大学での研究成果を流通市場・企業へ持ち込む役割を持っています。つまり、今まで眠っていた、あるいは一部の企業が利用するだけだった大学の知的資産を客観的に評価し、民間で使えるように橋渡しするということです。

現代の技術を取り巻く(1) 途上国との競争激化 (2) 企業クラスターの崩壊 (3) 製品のライフサイクルの短縮化という状況の中で、経済産業省の支援を受け、地域産業の活性化に貢献する組織として、(株)信州TLOは、信州大学・長野高専教官等の出資により、全国32番目の承認TLOとして発足いたしました。技術移転の成否は、仲介者の情熱とネットワークにかかっていると、私は考えます。

現在、信州大学の各学部とコンタクトを取りながら、いいシーズを生み出しつつあります。今後3年間で、「確実にモノになる」実力のあつた特許100件をめざし、民間企業の方々からのあらゆる相談に応じながら、産学官連携による地域の活性化を実現していきたいと考えます。

第5回異業種交流会サラダボウルクラブ PFIとは何か

平成16年1月30日、ホテル長野国際21にて、信州・大学地域連携プロジェクト(SCOP)とNUPRIの共催により話題のPFIをテーマに異業種交流会が開催され、中島剛多SCOP理事長、竹内伊吉新産業創造・ニューアグリカルチャー部会長の挨拶に続いて講演と事例発表が行われました。

第1部

講演「コミュニティPFI」

(株)NTデータ経営研究所

i-community戦略センター副センター長
シニアコンサルタント 村岡元司氏



PFIとは
PFIとは公共サービスの提供を行う分野において、民間の持つ資金力、資金調達力、技術力、事業運営ノウハウを取り入れ、より効率的で質の高い公共サービスの提供をめざす考え方をいいます。従来、道路、鉄道、電力等さまざまな社会インフラの担い手は公共機関でしたが、「大きな政府の失敗」「財政赤字の拡大」等により、70年代に民間セクターの経営手法を公共セクターへ導入する「NPM(ニューパブリックマネージメント)」の考え方が起こり、80年代のイギリスで導入されたのを端緒に、アングロサクソン系の国々に広がりました。

わが国では90年代後半にNPMの機運が高まりました。同時に少子高齢化、産業セクターにおける大競争と雇用問題、地方分権に向けた展開などが一気に起こり、NPO等もうひとつの民間(市民)セクターが担うサービスへのニーズと、公的部門の改革の2つが同時に起こっているという状況です。そのため公共セクター・民間(産業)セクター・民間(市民)セクターが連携し役割分担する「官民民ハイブリッド型ビジネス」の必要性が増してきました。この連携・役割分担には(1)従来の公共サービスを

民間に明け渡す「民間開放型」(PFI、アウトソーシングなど)、(2)公共サービスに民間経営を取り込む「公共改革型」(独立行政法人、公社など)、(3)公共サービスを市民が事業として実施する「市民共同型」(コミュニティ・ビジネスなど)の3つのタイプがあると考えられます。PFIは、この(1)の中に位置づけられますが、私は今後(3)にも適応していくものがあると考えています。

わが国のPFIの特徴

わが国ではすでに約100件のPFIプロジェクトが実施されていますが、そのうち85件は東京、大阪、愛知に本社のある大手企業グループを中心とするチームが中核となって受注しています。これは、(1)事業に求められる技術力が非常に高い(2)長期にわたる手続と提案書作成の付加が大きい(3)複雑な契約構造に耐える必要がある(4)技術・法務・財務等の専門能力が必要(5)事業規模・リスク負担が大きい、そして(6)公共がPFIの実施を決定する際の判断基準は、バリュー・フォー・マネー(VFM)、つまりコストとサービス水準の対比が中心であり、雇用環境の創出や産業活性化への貢献など、地域への貢献度が必ずしも重視されていない、といった理由によります。国、地方自治体を含めた公共財政が逼迫している現状から、こうしたPFIプロジェクトは今後もっと増加していくと考えられます。

コミュニティPFIとは

一方、地域という立場で考えた場合、大企業が担い手となる従来のPFIではなく、地域の中小企業や市民セクターが担う「小さなPFI」が増えてもいいのではないかと考えています。

それが地域の活性化に資する「コミュニティPFI」であり、VFMを最低限確保しつつ、地域が抱える課題、潜在したまま解決されない住民ニーズ等の解決もめざすものです。

PFIでは、公共サービスを行うためのSPC(特別目的会社)を作るのが一般的です。コミュニティPFIの場合、このSPCに地域の方々がなるべく多く関与していく、あるいはSPCから地域のNPOやワーカーズコレクティブなどに業務委託する形になります。これにより、地域の雇用創出や人材育成につながっていくと考えられます。

コミュニティPFIを実現するためには、(1)必ずしも高い技術力が求められない事業である(2)事業者選定手続の簡素化、提案書作成付加の軽減を図る(3)地域金融機関を巻き込んだファイナンスの仕組みの構築(4)専門能力を補完する仕組みの構築(5)過剰なリスク負担が生じないようにする(6)評価指標にVFMのみならず地域貢献面の評価を加えるなどの要件整備が必要ですが、その実現により、(1)新たな地域ビジネスの創出(2)地域ビジネスを通じた地域企業・地域住民の事業能力の向上(3)効率的で質の高い公共サービスの提供が可能となり、地域ビジネスの増加・地域の活性化が期待できるでしょう。

第2部

事例発表「上越市市民プラザ」

「PFI導入の背景と今後の事業展開」
上越市市民プラザ 副館長 小林健一郎氏



上越市市民プラザは、ジャスコが平成8年に移転撤退した後の旧店舗を活用した施設です。当時、切望されていた市民活動の拠点施設と、中心市街地の活性化という2つのニーズに配慮した形で、事業がスタートしました。上越市は全国で最初にISO

検討によりPFI方式の導入を決定しました。施設は市民が利用する貸出施設、行政運営の各種センター等、民間運営テナントとなっています。平成13年1月に全国のPFIに先駆ける形でオープンしましたが、現在年間40万人の利用があり、認知度が高まっているとともに、市街地の活性化効果も現れています。

PFIの費用に関しては、建物の償却期間を20年と設定し、建物を約20億円、維持管理費を7億円、修繕費として1億5千万円と算定し、毎年28億5千万円の20分の1を支払う契約を「上越シビックサービス」と結びました。また現在、市直営で行っている管理事業部分を、4月より指定管理者制度によって民間に委託するための準備を進めています。

「建物の特徴と維持管理について」

(株)上越シビックサービス 総括マネージャー
赤岡史夫氏



上越シビックサービスは熊谷組と日本管財の共同出資による上越市市民プラザのためのSPCです。改修前の建物は典型的なショッピングセンターでしたが、新築と変わらない造りにすることをめざし施工にあたりました。環境に配慮して太陽光発電装置をシンボルタワーとして設置した他、窓や吹き抜けで採光を大きく取り、地域の方々の利用率、リピート率が高い施設となるよう設計・施工しています。

維持管理面では警備・清掃・設備メンテナンス一式を担当していますが、リニューアルのため、日々の細々した手入れを怠らず、建物の寿命を延ばす努力を続けています。

PFIプロジェクトにおいては、PPPの考え方を大切に、互いに協力しながら進めることが重要だと実感しています。全国に先駆けるこの取り組みが成功であったと言えるよう、あと17年、精一杯取り組みたいと考えています。

いよいよ4月スタートの「エコール・ド・まつしろ」

松代イヤー支援部会長に意気込みを聞く

松代城の改修工事もほぼ終盤を迎え、「エコール・ド・まつしろ」のスタートに向かって気運が高まっている松代地域。NUPRIの「松代イヤー支援部会」でも、1年にわたるイベントの幕開き直前に控え、認識を新たにしていきます。鷲澤幸一部会長にお話をうかがいました。

元氣な街づくりの一翼を担うべく 1年間にわたり積極支援

2004年が明け、「松代イヤー」本格始動の4月まであとわずかとなりました。「松代イヤー支援部会」では、昨年8月に活動開始にあたり、松代の現況をつぶさに把握するため、部会員による視察を実施いたしました。また、「エコール・ド・まつしろ2004」実行委員会事務局とも意見交換を重ね、「松代イヤー支援部会」として具体的にどう支援していくかを部会員の皆様と真剣に模索してまいりました。

NUPRIは長野オリンピックを契機に設立され、その成功に大きな役割を果たしました。今回の「エコール・ド・まつしろ2004」は、ポストオリンピックとして長野市の重要事業に位置づけられています。また、21世紀という新しい時代に対応する今までのない街づくりのあり方を、地方から全国に発信するという意味でも、非常に重要な意味を持つイベントです。この成功のために、NUPRIは再び大きな役割

を果たせるものと確信し、積極的に支援していきたいと考えています。この1年にわたる支援を通じて、復元事業が完了した松代城はじめ多くの歴史的文化財が残る松代を舞台にした、今回の「長野市発、元氣な街づくり事業」の一翼を担いたいと考えているのです。

観光産業を通じた地域づくりのために

今回、NUPRIが「松代イヤー」に関わる目的は、イベントの成功を支援するためだけではなく、長野市の産業構造を考えたとき、観光産業の育成は不可欠であり、今後その比重はますます大きくなるものと予想されます。善光寺一極集中であるがゆえの通過型観光になっている現状を、もうひとつの観光地「松代ブランド」を成立させることによって「滞在型」に変えていくことは、長野市全体の経済にも好ましい影響を与えるであろうと考えています。

21世紀の都市・地域社会のあるべき姿を研究し、実践活動をしていくことを活動目的としているNUPRIが、観光産業を通じ豊かな地域社会づくりを目指す今回の事業に積極的に参画していくことは大きな意味を持つと理解しています。また、NUPRIの参画により今回の事業が、松代という一地域の町おこし事業ではなく、長野市全体の事業として広く認知される効果も意義のひとつと考えます。

具体的には、9月23日から26日に松代藩文武学校を会場に開催予定の「松代文化財ギャラリー展」では、NUPRIとしてその実行委員会にも参加するなど、積極的な支援をしていく予定です。

この「松代文化財ギャラリー展」は、城下町・松代にふさわしい全国の話題のギャラリー

第1回長野灯明まつり 大成功のうちに終了

2004年2月7日（土）から15日（日）の9日間、長野市街地および善光寺を中心に「第1回長野灯明まつり」が開催されました。長野オリンピック開催から6年、周年イベントをさらに昇華させ、継続させていく目的で開催されたこのイベントに、NUPRIは実行委員会の一員として参加。メインイベントである、石井幹子氏プロデュースの「善光寺五色のライトアップ」をはじめ、「ゆめ灯り絵展」「ゆめ演奏会」「宿坊ゆめ茶会」などさまざまな行事を展開し、近隣市町村を中心に全国から訪れた約50万人の方々に、長野の新しい冬まつりを楽しんでいただきました。



長野厳選の味

県内産の農産物や加工食品から推奨できる品を選定し、「長野厳選の味」の名称でブランド化させる事業です。

長野都市経営研究所（NUPRI）は、県内産の農作物や加工食品から「健康」「安心」「地場産」をモットーに推奨できる品を選定。選定会で認定された事業所には、『長野厳選の味』の名称ブランドロゴが使用できます。

『長野厳選の味』をより広く消費者に認知してもらうため、観光客向け各種雑誌への広告やイベントへの参加支援、販売促進・販路開拓のノウハウ提供などの活動をして参ります。